

浜田まさよし

《発行》浜田まさよしを励ます会 横浜市中区山下町74-1 公明党神奈川県本部内TEL045(201)3531 FAX045(212)3810

今こそ、日本経済と雇用の再生を!



若者の就業支援策について学生と語り合う
浜田まさよしさん(中央)

景気は持ち直しつつあると言いますが、地域的なまだら模様は解消されていません。4月には、地元の神奈川県・東京をはじめ、北海道・東北・関西を回らせていただき、中小企業・建設業、化粧品販売支社、スーパー・チェーン店、社会福祉法人、地域密着型金融機関の方々の意見を伺ってまいりました。

その中で強く感じましたのは、21世紀の地域経済社会を大きく発展させる鍵が、地域経済に脈動しつつあるということ。それは、「街と心のバリアフリー」による地域中核都市の再活性化」です。

現在、東京では超高層マンションによる人口の都心回帰が話題となつていますが、地域の中核都市においても、同様に人口の中心部への回帰現象がおきています。この流れは、いわゆる団塊の世代の方々が子供の独立に伴い、一戸建て住宅を「広く感じる」頃から明確となり、今後、同世代が退職年齢に至る2007年に向けて、一層進展すると私は見えています。中心市街地には、高齢者にとって以下のような生活の利便性があります。

- ① 自動車の運転をせずに、歩いて行動できる範囲に医療・公共サービスがある
- ② 商店街や街の賑わいには心の触れ合いの場が多い
- ③ 歩くことや心の触れ合いにより、老化が防止される

函館市では地域活性化を目指し、「定住者誘致推進事業」をスタートさせています。21世紀を「幸齢化社会」にしていくためには、平成の市町村合併・地方分権推進の今こそ、「街と心のバリアフリー」による「思いやり経済社会」の実現が重要です。浜田まさよし、全力で頑張っていります。

「幸齢化社会へ 街と心の バリアフリーを」



浜田まさよしの政策。

21世紀にめざすべき社会は、自分だけの幸福を求めて他をかえりみない「対立的競争社会」ではなく、「自他ともの思いやり経済社会」です。そのためには、人間主義の政治を産業社会、地域社会、そして国際社会で実現することが求められています。浜田まさよしは、「思いやり経済社会」の実現をめざします。

産業社会を、思い、やる。

新産業育成や中小企業支援によって経済と雇用を再生し、「まじめに働く人が報われる、意欲のある人が挑戦できる社会」を実現します。また、環境対策の拡充などにより、「産業活動と環境保全が調和する社会」をめざします。

地域社会を、思い、やる。

高齢化、核家族化、非行の低年齢化などに対応するため、地方分権の実現によって、地域が主体の街づくりを推進。バリアフリー化、子育てサポートの充実、防犯対策の強化などに取り組み、地域社会を再生します。

国際社会を、思い、やる。

経産省時代に多国間交渉に取り組んだ国際経験を生かし、21世紀を「テロと報復の世紀」ではなく「共存と対話の世紀」にします。日本が国際平和のリード役を果たせるよう、国連安全保障理事会の常任理事国入りをめざします。

浜田まさよしを応援します!

麻生 渡 福岡県知事
阿部 巳喜雄 日本酸素株式会社専務取締役
雨貝 二郎 株式会社ダイエー取締役会長
岩井 一幸 東京家政学院大学教授
太田 房江 大阪府知事
小野 浩孝 スズキ株式会社取締役
川村 賢司 日本バイオ技術教育学会専務理事
榎田 匠 京都府老人福祉施設協議会会長
河野 恭平 (株)ダイワ代表取締役社長
近藤 雅臣 医学博士
塩見 保 日本化粧品工業連合会常務理事
高橋 伸彰 立命館大学国際関係学部教授
高橋 はるみ 北海道知事
高屋 彰二 (社)日本訪問販売協会専務理事
田中 章雄 三翠会副会長(横浜翠嵐高校第3期卒業)
多屋 幸夫 株式会社ケムジェネシス社長

鶴田 高士 (株)長谷工コーポレーション参事
富澤 加代子 (株)コミュニケーターズ取締役
中山 泰 京丹後市長
萩原 誠司 岡山市長
花澤 義和 日本資源再生事業振興協同組合副理事長
広瀬 勝貞 大分県知事
広瀬 新太郎 元横浜大洋ホエールズ投手
福本 定男 東急建設(株)業務管理部担当部長
別府 輝彦 日本大学生物資源科学部教授/東京大学名誉教授
ボンバー 森尾 K-1グランプリ・リングアナ
前野 敏元 (株)竹中工務店大阪本店設計部副部長
三森 義隆 三井住友建設(株)東京建築支店建築部長
向井 保 東芝機械(株)常務取締役
守谷 恒夫 住友ベークライト株式会社社長
山崎 承三 人材パワーアップセンター理事
和田 正武 帝京大学経済学部教授 (順不同)



浜田まさよしを励ます会 会則(抜粋)

【目的】
本会は浜田まさよしの政治姿勢、政治活動を理解し、支援する幅広い人々の集いであり、浜田まさよしを励ますことを目的とする。併せて政治・経済の研究、平和と福祉の発展に寄与するものとする。

【会員】
本会の目的に賛同する個人をもって会員とする。

【役員】
代表、会計責任者等をおく。

※浜田まさよしのホームページから「入会申込書」がダウンロードできます。

[www.hamada-m.com]

■プロフィール

昭和32年2月28日、大阪市生まれ。父親の転勤にともない中学時代に横浜に転居。県立横浜翠嵐高校卒業後、京都大学工学部に進学。大学院に在学中、国家公務員上級試験に合格し、旧通商産業省(現在の経済産業省)に入省。

在職時に、バリアフリー住宅の実現や環境対策の抜本強化、電子材料やバイオ技術の産業化など、暮らしに直結した数々の実績を重ねる。その後、生物化学産業課長を最後に、平成15年6月、経産省を退職。同年7月3日、参院選比例区予定候補として公明党から公認。

現在は、公明党市民活動局次長、同循環型社会推進会議(エコ・ジャパン会議)事務局次長、同中小企業活性化対策本部事務局次長、同神奈川県本部県民運動委員会副委員長。妻と二男一女の5人家族。横浜市港北区在住。

課長 浜田まさよし

経済産業省時代の活躍を追う

バリアフリー住宅の原点をつくる 住宅産業課/1981.6

「バリアフリー」(障害物なし)という言葉も、まだ普及していなかった頃、「障害者と健常者が共に暮らす家は実現できないか」と、大学や住宅メーカーの研究者、福祉関連の有識者に呼びかけ、連日検討。その結果、住宅用エレベータ、バリアフリーのお風呂などを完備した「福祉モデル住宅」が完成。その後の「バリアフリー」や「ユニバーサルデザイン」の原点となった。

後手後手の公害対策を抜本的に転換 化学物質総合安全管理推進室長/1998.6

健康被害が生じてから規制対象を拡大するという後手後手の公害対策を抜本的に転換するため、企業自身に有害物質の管理を義務付けるPRTR(汚染物質排出・移動登録)制度の法案化へ、産業界、環境庁、市民団体の調整に奔走に次ぐ奔走。ついに制定された法律は日本で初めて人間だけでなく、生態系への有害性も考慮する、画期的な制度となった。

競争力アップへ共同研究体制立ち上げ 機能性化学品室長/2001.1

日本企業の底力を高めるため、材料産業を、産学一体となった共同研究体制(コンソーシアム)として立ち上げ、前例のない予算獲得に孤軍奮闘。その結果、2年間で「半導体実装材料コンソーシアム(材料メーカー5社と5大学)」、「次世代モバイル液晶材料コンソーシアム(材料メーカー11社と東京農工大)」などを次々に立ち上げた。

日本製化粧品の中国輸入禁止を回避 生物化学産業課長/2002.7

中国政府は、日本製の化粧品や化粧品原料に、BSE(牛海綿状脳症)汚染なしの証明がなければ輸入を禁止すると突然通知。他省庁が逃げ腰の中、事態打開へ奔走。その結果、経済産業省が原料の品質評価をし、農林水産省が検疫証をつけるという解決案をまとめ、最悪の事態を回避した。

地域活性化の柱・商店街を視察

はまよつ敏子代表代行と川口銀座商店街を訪れ、バリアフリーの状況、防犯対策への取り組みについて状況を聞きました。(2004・2・9 埼玉県川口市で)



神崎代表とベンチャー企業を視察

神崎武法代表と成長著しいベンチャー企業を視察しました。産官学の強化など要望を受けました。(2004・2・9 埼玉県川口市で)



新春街頭演説で経済再生を訴え

新年初頭から活発に街頭演説を行い、日本経済と雇用の再生を訴えました。(2004・1・4 横浜駅西口で)



地域防犯対策で申し入れ

首相官邸、厚生労働省、文部科学省を訪れ、福田官房長官(当時、写真上)、坂口厚労相(写真中)、河村文科相(写真下)に安心・安全な社会実現や暮らし向上に関する7つの要望書を手渡しました。



(いずれも2004・4・5)

浜田まさよし 活動アルバム

若者の就業支援(ジョブ・カフェ)で署名・申し入れ

ジョブ・カフェの機能拡充を求める署名を神奈川県知事あてに提出。若者の就業を援のための施策の実施を求めました。(2004・4・15 神奈川県庁内で)



若者の就業をキメ細かく支援するジョブ・カフェの機能拡充を求める署名を青年たちと一緒に行いました。(2004・4・9 向ヶ丘遊園駅前で)

